

論文審査の要旨および担当者

愛知学院大学

| | | | |
|--|------------|--------|-------|
| 報告番号 | 甲 第 号 ② | 論文提出者名 | 谷口 真一 |
| 論文審査 | 主査 | 長尾 徹 | |
| 委員氏名 | 副査 | 前田初彦 | |
| 有地榮一郎 | | | |
| 下顎第三大臼歯歯冠部切除術後の長期経過観察 論文題名 察 経過観察期間別のパノラマ X 線画像所見 比較 | | | |
| インターネットの利用による公表用 | | | |

(論文審査の要旨)

No. 1

(2000字以内のこと)

愛知学院大学

下顎第三大臼歯抜去術は日常的に行われる小手術であるが、術後継発症の一つに下顎管損傷に起因する下歯槽神経損傷がある。こうした継発症は時として患者の QOL を著しく低下させ医療訴訟に至ることもある。

こうした下歯槽神経損傷を回避するために歯冠部のみを切除し、歯根は残存させる術式が歯冠部切除術で、近年では Systematic review meta-analysis により下歯槽神経損傷を回避する治療法として注目されている。しかし、本邦で歯冠部切除術の報告が少ないので、その長期経過に不安があるためと考えられる。5 年以上経過については臨床報告のみであり、いつ歯根移動が停止し骨により残存歯根が被覆されるのか詳細な報告はない。そこで本研究はパノラマ X 線画像を用いて歯冠部切除術の長期的な経過を明らかにし、歯冠部切除術の安全性について検討し本邦での歯冠部切除術の普及の可能性を探っている。

対象は 578 例であり、検討項目は術前と術後からなる。術前の検討項目は手術時年齢、歯根形態、歯軸角、埋伏深度、Renton らのパノラマ X 線サンプル、下顎管との接触関係からなり、術後の検討項目は残存歯根上部の骨の被覆の有無、術後からの残存歯根移動の有無、残存歯根の下顎第二大臼歯との接触の有無、残存歯根と下顎管との接触、残存歯根周囲の無症候性病変からなる。術後経過観察期間は最終パノラマ X 線撮影日をもとに I 期：術後 7 日から 3か月、II 期：4か月から 1 年、III 期：1.1 年から 3 年、IV 期：3.1 年から 5 年、V 期：5.1 年以上に分類し、それぞれの期間での比

(論文審査の要旨)

No. 2

(2000字以内のこと)

愛知学院大学

較は Kruskal-Wallis one way ANOVA(1元配置分散分析)による多重比較検定を行っている。

結果として、術前評価項目では、調査対象の 578 例のうち女性は 407 例で男性の 171 例より多くみられ、手術時の年齢は 20 歳代までが半数近くを占め若い女性が多かった。また歯根形態は円錐形で水平位に埋伏し、Pell-Gregory 分類で IA が多くみられた。一方、埋伏深度が深い IC~III C はそれほど多くなかった。これらの結果は過去の報告や他施設からの報告と大きな違いはなかった。

術後検討項では、対象を I 期 138 例、II 期 127 例、III 期 179 例、IV 期 69 例、V 期 65 例に分類し検討している。それぞれの期間において残存歯根上に骨被覆を認めた率は術後 1 年までに多くの症例で認めたが各期間で有意差は認めなかった。即ち、長期にわたり、残存歯根は骨に安定して被覆されていることを示している。歯根移動は術後 1 年までにはほぼ全例に見られた。残存歯根の下顎第二大臼歯との接触率は I 期から II 期にかけては有意に上昇し、II 期以降は増加傾向にあるものの有意では無かった。残存歯根が下顎管から移動により離脱したのは I 期から II 期にかけては有意に上昇したが、その後は有意な変化を認めなかった。残存歯根周囲の無症候性病変を示す異常像は全ての期間および症例において認めなかった。

本邦で歯冠部切除術の報告が少ないのは、その長期経過に不安があるためと考えられる。そこで本研究は、他報告ならびに他の 5 年以上の長期経

過報告と比較している。

術後 5.1 年以上の長期経過観察ができたのは 78 例で、全ての症例(100%)で歯根移動を認め、68 例(87.2%)で骨の被覆を認めた。急性炎症の発症、神経損傷、囊胞性および腫瘍性病変発症は認めず残存歯根周囲の状態に異常は認めなかった。今回の調査で術後最長で 10.5 年の経過観察が可能で、術後平均経過観察日数 6.9 年と他の報告より長期にもかかわらず、術後経過も良好であり、残存歯根周囲の状態に変化はなかった。以上より本法の長期安定性が証明された。この結果によって、今後歯冠部切除術が推奨され本邦でももっと普及するものと思われる。

さらに、術後経過観察期間については現在まで議論されておらず不明であった。従って本研究によって、各経過観察期間における術後の歯根移動の詳細を明らかにし術後経過観察期間を推察している。調査した期間の多くで 97%以上の歯根移動を認め、I 期と II 期以降との間で有意差を認めたが、II 期以降の各期間では有意差を認めなかつたことから残存歯根移動は術後 1 年までにほぼ全ての症例で始まっていることを示している。

I 期では 90.5%の骨被覆を認めたが、II 期以降と比較し有意差がなかつたことより II 期以降安定していた。このことは時間の経過に伴つて残存歯根が異物として生体に認識、排除されることはなく、周囲からの炎症がない限り術後経過は良いことを示している。

残存歯根周囲には囊胞および腫瘍等の無症候性病変発症は全ての期間に

(論文審査の要旨)

No. 4

(2000字以内のこと)

愛知学院大学

において認めず、臨床症状もなく術後の安全性を示している。

まとめると本研究では、歯冠部切除術の長期の安全性と今後本邦で歯冠部切除術が普及する可能性が示唆された。

以上、この研究は口腔外科学、歯科放射線学、口腔病理学ならびに関連諸学科に寄与するところが大きいと考えられ、博士（歯学）の学位授与に値するものと判断した。